

平成12（2000）年度

文 部 省

大学入試センター要覧

NATIONAL CENTER FOR
UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS



目次

はじめに	1
大学入試センターのあゆみ	2
組織・運営等	3
機構図・定員	3
各種委員会等	4
予算・施設等	6
大学入試センター試験の概要	7
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	7
大学入試センター試験の運営等	8
平成13年度大学入試センター試験出題教科・科目等	9
平成13年度大学入学者選抜実施日程	10
業務処理日程	11
平成13年度大学入試センター試験利用大学	12
平成12年度大学入試センター試験統計データ	16
平成12年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧	17
研究開発	18
大学情報の提供	19
広報・普及	22
〔資料〕	
大学入試センターと入試改善	23

はじめに

大学入試センターは、昭和52年5月の国立学校設置法の改正により、共通第1次学力試験の試験問題の作成及び採点などの業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を行うことを目的として設置された国の機関です。

昭和63年5月の法律改正により、平成2年度大学入学者選抜からは、共通第1次学力試験に代わり、大学入試センター試験が実施されることとなり、大学入試センターは次の三つの業務を行う機関となりました。

ア 国公立大学が共同して実施する試験（大学入試センター試験）
についての一括処理業務

イ 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学情報の提供

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とし、国公立の各大学がそれぞれの判断と創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することで受験者の能力・適性等を多面的に判定するために実施するものであり、平成9年度からは、試験問題の作成過程において高等学校関係者に加わっていただくなどの様々な改善方を講じてきております。

教育改革が重要視される中、特に大学入試に対する関心度は高いものがあります。平成11年12月の中央教育審議会の答申でも、大学入試センター試験の資格試験的な取り扱いやリスニングテストの実施に向けての検討の必要性等の改善方がうたわれ、平成12年1月からは、大学審議会において引き続き検討されてきたところであります。4月に同審議会が公表した「大学入試の改善について」（中間まとめ）の中では、大学入試センター試験の年度内複数回実施、成績の複数年度利用、成績の本人開示などのいくつかの新しい提案がなされております。今後、大学入試センターとしては、これらの審議結果を踏まえ、各大学や高等学校側の意向等をきいて適切に対応していきたいと考えております。

また、平成18年度大学入試センター試験からは、新しい高等学校学習指導要領に基づいた試験を実施するため、これに対応した出題教科・科目等の検討も併せて行っているところであります。

平成13年4月から大学入試センターは独立行政法人へ移行することとなっておりますが、今後とも関係各方面との密接な連携の下に大学入試センター試験のより円滑な実施に努め、より有効な利活用に供するとともに、入学者選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、進路選択に資する情報提供事業の充実等を図っていききたいと考えておりますので、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

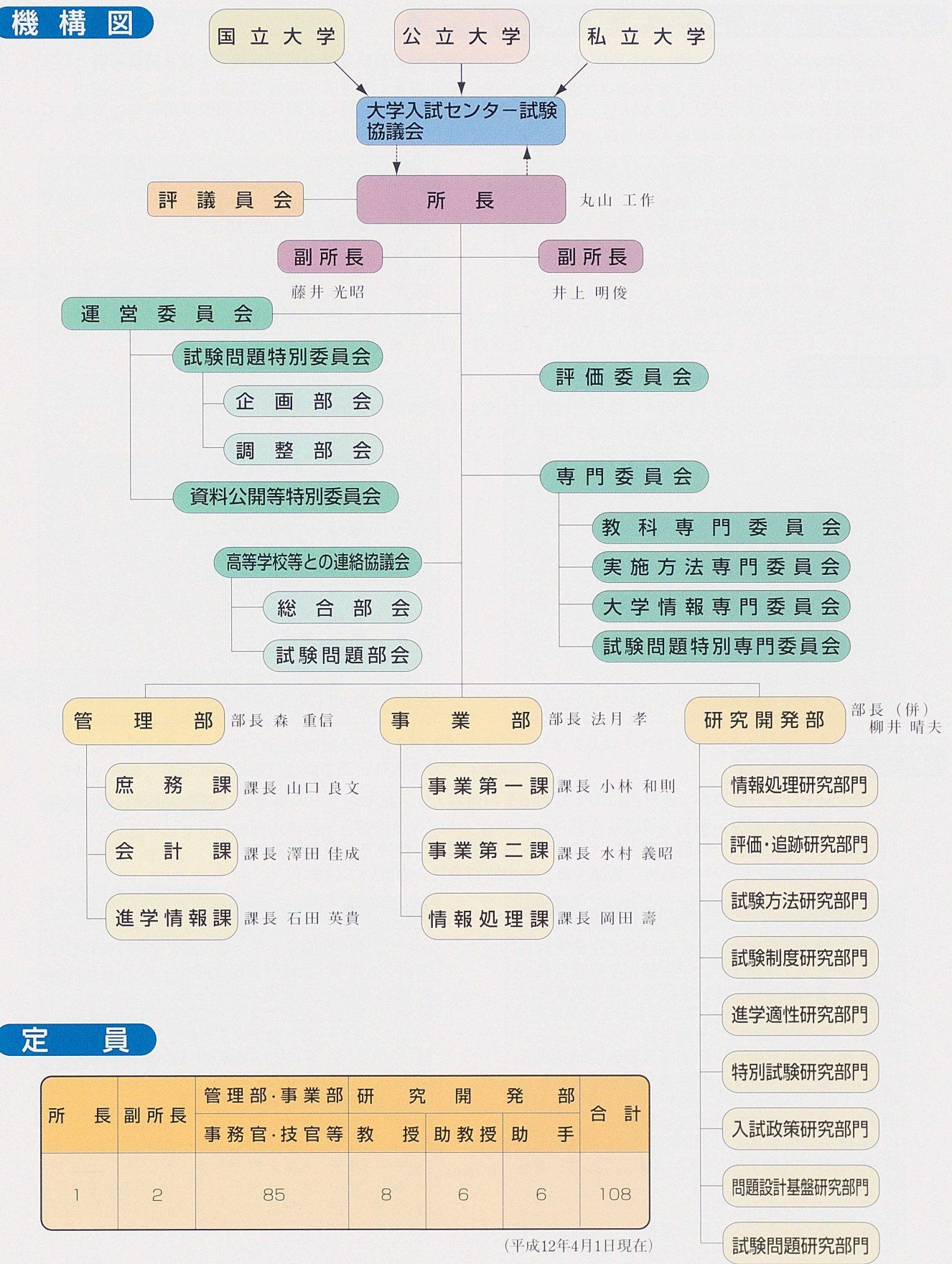
平成12年6月

大学入試センター所長
丸 山 工 作

大学入試センターのあゆみ

昭和51年 5 月 (1976年)	共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設が東京大学に設置された。
昭和52年 5 月 (1977年)	大学入試センターが設置され（国立学校設置法の改正）、共通第1次学力試験の準備が開始された。 〔 管理・事業部……総務課、事業課 研究部………情報処理、評価、追跡の各研究部門 〕
	初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任した。
昭和53年 4 月 (1978年)	研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が新設された。 管理・事業部の1部2課が、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。
昭和54年 1 月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。
昭和57年 4 月 (1982年)	第2代所長に小坂淳夫（前岡山大学長）が就任した。
昭和57年 6 月 (1982年)	企画調整官（教授…副所長）が設置された。
昭和58年 3 月 (1983年)	新庁舎が竣工した。
昭和60年 4 月 (1985年)	第3代所長に堯天義久（前神戸大学長）が就任した。
昭和61年 4 月 (1986年)	管理部に企画調査室が設置された。
昭和62年 5 月 (1987年)	研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門が、評価・追跡研究部門に統合されるとともに、進学適性研究部門が新設された。
昭和63年 4 月 (1988年)	第4代所長に有江幹男（前北海道大学長）が就任した。 副所長2人（教授及び事務職員）が設置された（企画調整官が廃止）。 事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。 研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門（客員部門）が新設され、7部門に拡充された。
昭和63年 5 月 (1988年)	国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに大学情報提供業務が付加された。
昭和63年10月 (1988年)	大学情報提供事業の一環として、キャプテンシステムを利用してハートシステムの運用を開始した。
平成元年 6 月 (1989年)	事業部のうち試験実施課は事業第一課、問題作成課は事業第二課へそれぞれ名称変更された。
平成2年 1 月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。
平成2年 6 月 (1990年)	管理部に進学情報課が設置された（企画調査室が廃止）。
平成3年11月 (1991年)	大分大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成4年 4 月 (1992年)	第5代所長に高橋良平（前九州大学長）が就任した。
平成4年 6 月 (1992年)	大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。
平成4年 7 月 (1992年)	北海道大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成5年 7 月 (1993年)	大阪教育大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成5年 9 月 (1993年)	名古屋大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成6年 7 月 (1994年)	九州大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成7年 5 月 (1995年)	広島大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成7年 7 月 (1995年)	国際シンポジウム「21世紀に向けての大学入試」を開催した。
平成8年 4 月 (1996年)	第6代所長に廣重 力（前北海道大学長）が就任した。
平成11年 4 月 (1999年)	第7代所長に丸山工作（前千葉大学長）が就任した。 研究開発部に入試政策研究部門が新設され、8部門に拡充された。
平成12年 4 月 (2000年)	研究開発部に問題設計基盤研究部門が新設され、9部門に拡充された。

組織・運営等



大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公私立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国公私立大学関係者及び大学入試センター所長で組織され、この試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

氏名	現職
内田 康也	九州歯科大学長
大沼 淳	文化学園理事長
荻上 紘一	東京都立大学長
日下 晃	武庫川学院理事長
齋藤 史郎	徳島大学長
杉岡 洋一	九州大学長

氏名	現職
丹保 憲仁	北海道大学長
鳥居 泰彦	慶應義塾塾長
長尾 真	京都大学長
中嶋 嶺雄	東京外国語大学長
蓮 實重彦	東京大学長
丸山 工作	大学入試センター所長

評議員会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。

国公私立大学の学長等及び学識経験者で組織されています。

氏名	現職
阿部 博之	東北大学長
内田 康也	九州歯科大学長
江口 吾朗	熊本大学長
大沼 淳	文化学園理事長
荻上 紘一	東京都立大学長
岸本 忠三	大阪大学長
北原 保雄	筑波大学長
日下 晃	武庫川学院理事長
齋藤 史郎	徳島大学長
清水 司	東京家政大学長

氏名	現職
杉岡 洋一	九州大学長
丹保 憲仁	北海道大学長
鳥居 泰彦	慶應義塾塾長
内藤 喜之	東京工業大学長
長尾 真	京都大学長
中嶋 嶺雄	東京外国語大学長
蓮 實重彦	東京大学長
松尾 稔	名古屋大学長
山極 隆	玉川大学文学部特任教授
吉川 弘之	放送大学長

運営委員会

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他の大学入試センターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。

国公私立大学の学長・教員及び大学入試センターの副所長・教員で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するための特別委員会を置いています。

氏名	現職
浅野 攝郎	東京大学大学院総合文化研究科長
池田 克夫	京都大学大学院情報学研究科長
稲津 孝彦	九州大学大学院理学研究院教授
井村 俊一	金沢美術工芸大学美術工芸学部教授
大南 正瑛	京都橘女子大学長
小笠原 正明	北海道大学高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部長
小川 浩平	東京工業大学大学院理工学研究科長
木村 良平	静岡県立大学学生部長
小牧 研一郎	東京大学大学院総合文化研究科教授
駒野 照弥	東京都立大学大学院理学研究科教授
佐藤 登志郎	北里大学長
杉岡 洋一	九州大学長
田栗 正章	千葉大学理学部長

氏名	現職
林 利彦	東京大学大学院総合文化研究科教授
福井 直敬	武蔵野音楽大学長
前出 吉光	北海道大学副学長
眞弓 忠範	大阪大学大学院薬学研究科教授
三角 洋一	東京大学大学院総合文化研究科教授
村上 隆	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授
茂里 一紘	広島大学高等教育研究開発センター長
薬師 泰蔵	慶應義塾常任理事
藤井 光昭	大学入試センター副所長
井上 明俊	大学入試センター副所長
柳井 晴夫	大学入試センター研究開発部長
岩坪 秀一	大学入試センター研究開発部教授
清水 留三郎	大学入試センター研究開発部教授

●試験問題特別委員会

・企画部会

大学入試センター試験の出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、問題の構成、出題方法、解答方法及び解答記入上の注意事項等についての一般的原則の策定等を任務とします。

・調整部会

大学入試センター試験の試験問題の形式、表現及び各教科間の試験問題の重複等の点検・照合を行うことを任務とします。

●資料公開等特別委員会

大学入試センターの研究紀要に登載する論文及び入試関係資料の公開範囲等について審査します。

評価委員会

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。国公私立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者で組織されています。

氏名	現職
石上 英一	東京大学史料編さん所長
磯部 力	東京都立大学法学部長
市村 宗武	法政大学情報科学部教授
大岩 元	慶應義塾大学環境情報学部教授
尾形 勇	立正大学文学部教授
岡本 和夫	東京大学大学院数理科学研究科長
加藤 幹太	滋賀大学長
工藤 文三	国立教育研究所教科教育研究部教科教育開発研究室長
久保田 宏明	穎明館高等学校長

氏名	現職
齋尾 英行	東北大学大学院理学研究科教授
佐藤 保	お茶の水女子大学長
杉田 豊	静岡県教育委員会教育長
野平 博之	埼玉大学副学長
野町 啓	茨城県立医療大学保健医療学部教授
松岡 博	大阪大学大学院法学研究科教授
山口 裕	広島経済大学経済学部教授
山下 克彦	北海道教育大学教育学部札幌校分校主事
渡邊 時夫	信州大学教育学部教授

各種専門委員会等

●教科専門委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を担当します。国公私立大学の教員及び高等学校関係者等で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。

●実施方法専門委員会

大学入試センター試験の実施方法の策定等を担当します。国公私立大学の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

●大学情報専門委員会

大学に関する情報提供の基本方針の策定及びその運用に関する事項などを担当します。国公私立大学の教員、高等学校関係者及び学識経験者で組織されています。

●試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を担当します。試験問題の作成経験者を中心に組織されています。

●受験特別措置検討委員会

大学入試センター試験における身体に障害のある入学志願者に対する受験特別措置についての調査・検討及び具体的審査などを担当します。国公私立大学の教員等で組織されています。

●試験問題等データベース委員会

試験問題及び教科書のデータベースの作成並びに運用に関する事項を担当します。試験問題の作成経験者等で組織されています。

高等学校等との連絡協議会（大学入試センター試験等連絡協議会）

大学入試センター試験に関して、高等学校や教育委員会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議を行います。

- 総合部会
大学入試センター試験等に関する一般的、包括的事項について協議します。高等学校、教育委員会関係者及び大学入試センターの関係者で組織されています。
- 試験問題部会
大学入試センター試験で出題された試験問題の内容、程度、出題方法等について協議し、意見を提出します。高等学校の教科担当教員などで組織されています。

予 算（国立学校特別会計）（単位：千円）

区 分	平成12年度 当初予算額
国立学校	
人件費	842,059
管理運営等経費	931,341
大学入試センター試験の実施に必要な経費	7,419,288
進学情報提供経費	543,447
共同研究経費	24,616
合 計	9,760,751

施 設

施 設 名	土 地	建 物（延面積）
大学入試センター庁舎	15,352㎡	11,589㎡（鉄筋コンクリート3階建）
非常勤講師等宿泊施設	923㎡	678㎡（鉄筋コンクリート2階建）
合 計	16,275㎡	12,267㎡

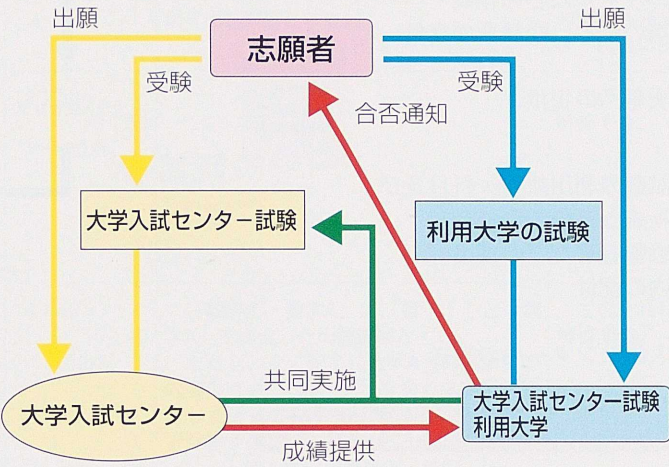
主な設備

電子計算機システム		
中央処理装置		2台
〔主記憶装置 256MB〕		
磁気ディスク装置	105.84GB	
磁気テープ装置		6台
カートリッジ磁気テープ装置		3台
日本語ページプリンタ		4台
パーソナルコンピュータ他		
光学式マーク読取装置システム		
OpScan9909J システム		12式
読 取 速 度：最大両面19,000枚／時		
読 取 方 法：反射光検出方式		
システム構成：OpScan9909型スキャナー、中央処理装置、磁気テープ装置、ディスプレイ装置		

大学入試センター試験の概要

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、国公私立の大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



- ◎検 定 料／3教科以上受験 16,000円
2教科以下受験 10,000円
- ◎試 験 場／原則として
(1) 高等学校若しくは中等教育学校卒業見込者は在学している学校が所在する試験地区内の試験場
(2) 高等学校若しくは中等教育学校卒業者等は居住する試験地区内の試験場
- ◎出願方法／
(1) 高等学校若しくは中等教育学校卒業見込者は在学している学校経由
(2) 高等学校若しくは中等教育学校卒業者等は直接郵送

- 各大学での利用方法の一例
・基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に利用。
・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
・大学が独自に行う試験の成績評価の参考資料として利用。
・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。大学が行う試験は理科のみを実施。
・入学定員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を合格の判定に使用。
・推薦入学について、大学入試センター試験の国語・外国語のみを利用し、大学が行う試験として面接を実施。

- 利用によって得られた成果
・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型からの方向転換を図ることができた。
・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
・同一大学・学部の実験チャンスが1回増えたことが受験者に好評であった。

大学入試センター試験の運営

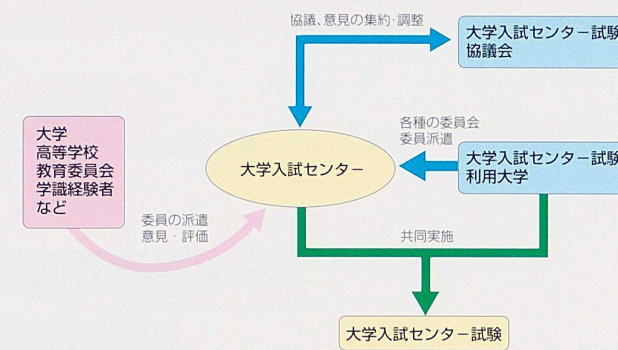
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

●大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供

●利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施
- ・答案の整理、大学入試センターへの返送



大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

●難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

●各大学が実施する試験との適切な組み合わせによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、大学が独自に行う試験として、小論文、面接等を実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が増えつつあります。このように大学入試の個性化、多様化に大学入試センター試験は貢献しています。

●国公立大学を通じた入試改革

大学入試センター試験は、共通第1次学力試験と異なり、私立大学も利用できます。私立大学の参加は年々増えており（平成13年度入試では、266大学656学部）、利用した私立大学からも好評を得ています。

●アラカルト方式による大学の序列化の回避

共通第1次学力試験は、一律に5教科を課していましたが、大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしています。最近、国公立大学においても、大学入試センター試験の多様な利活用が進んでいます。

出題教科・科目等

大学入試センター試験を利用する大学は、大学入試センター試験の出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその利用方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、出題教科・科目を確認の上、大学入試センター試験を受験することになります。

平成13年度大学入試センター試験においては、次ページの表にあるように6教科31科目が出題されます。

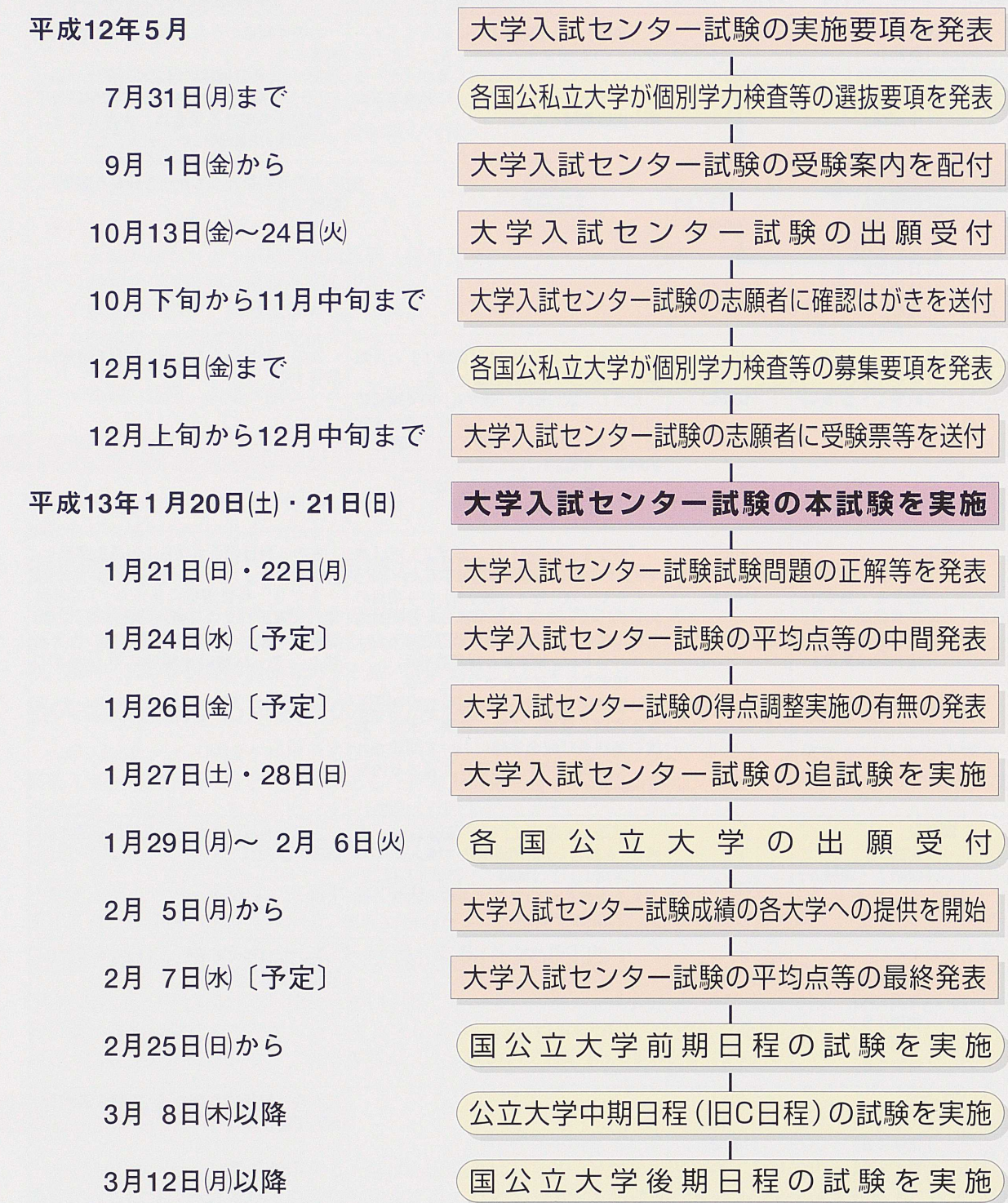
大学入試センター試験は、主として多肢選択による客観式テスト方式で出題し、解答はマークシート方式によります。この方式は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に瑣末な暗記知識を問うのではなく、論理的な思考力や判断力を評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。

平成13年度大学入試センター試験出題教科・科目等

期日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成13年1月20日(土)	外国語 『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』	10：00～ 11：20 (200点)	『英語』は、『英語Ⅰ』に加えて『オーラル・コミュニケーションA』、『オーラル・コミュニケーションB』及び『オーラル・コミュニケーションC』に共通する事項を出題範囲とする。	左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、『ドイツ語』、『フランス語』又は『中国語』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	地理歴史 『世界史A』 『世界史B』 『日本史A』 『日本史B』 『地理A』 『地理B』	12：50～ 13：50 (100点)		左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学① 『数学Ⅰ』 『数学Ⅰ・数学A』	14：40～ 15：40 (100点)	『数学Ⅰ・数学A』は、『数学Ⅰ』と『数学A』を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す『数学A』の4項目の内容のうち、【数と式】を含む2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 【数と式、平面幾何、数列、】 【計算とコンピュータ】	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学② 『数学Ⅱ』 『数学Ⅱ・数学B』 『工業数理』 『簿記』 『情報関係基礎』	16：30～ 17：30 (100点)	『数学Ⅱ・数学B』は、『数学Ⅱ』と『数学B』を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す『数学B』の4項目の内容のうち、2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 【ベクトル、複素数と複素数平面、】 【確率分布、算法とコンピュータ】 『情報関係基礎』は、職業教育を主とする家庭、農業、工業、商業、水産、看護の各科及び総合学科において開設されている情報に関する科目に共通する内容を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、『工業数理』、『簿記』又は『情報関係基礎』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
平成13年1月21日(日)	国語※ 『国語Ⅰ』 『国語Ⅰ・国語Ⅱ』	10：00～ 11：20 (200点)	『国語Ⅰ・国語Ⅱ』は、『国語Ⅰ』と『国語Ⅱ』を総合した出題範囲とする。 『国語Ⅰ』と『国語Ⅰ・国語Ⅱ』は、いずれも近代以降の文章、古典（古文、漢文）を出題する。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科① 『総合理科』 『物理ⅠA』 『物理ⅠB』 『生物ⅠA』 『生物ⅠB』	12：50～ 13：50 (100点)		左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科② 『化学ⅠA』 『化学ⅠB』 『地学ⅠA』 『地学ⅠB』	14：40～ 15：40 (100点)		左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	公民 『現代社会』 『倫理』 『政治・経済』	16：30～ 17：30 (100点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。

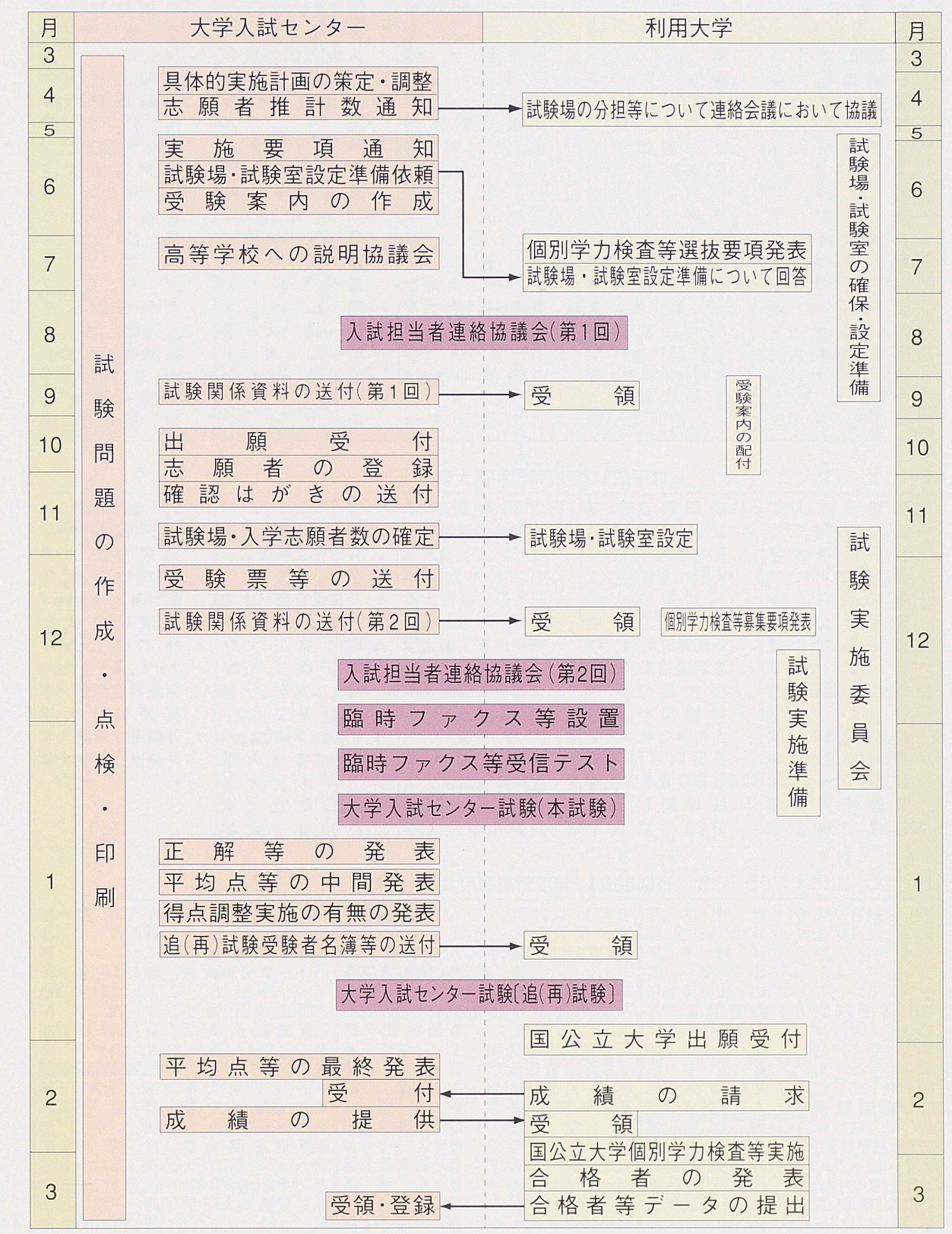
※『国語』は「近代以降の文章（2問100点）、古典（古文（1問50点）、漢文（1問50点））」で構成されており、大学によっては、分野別に利用を指定することができるようになっています。

平成13年度大学入学者選抜実施日程



(注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
2 私立大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

業務処理日程 (大学入試センター及び大学入試センター試験利用大学)



13

[illegible][illegible]

注) 大学入試センター試験を利用する大学の学部によっては、学科等により利用しない場合もある。

●大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学	(利用定員)	計
2	95大学	37大学	16大学	19学部 (1,687名)	148大学
3	95大学	39大学	21大学	24学部 (2,124名)	155大学
4	95大学	39大学	32大学	46学部 (3,313名)	166大学
5	95大学	41大学	56大学	85学部 (4,714名)	192大学
6	95大学	46大学	73大学	125学部 (6,002名)	214大学
7	95大学	48大学	104大学	189学部 (8,322名)	247大学

年度	国立大学	公立大学	私立大学（利用定員）		計
8	95大学	52大学	122大学	232学部（10,421名）	269大学
9	95大学	53大学	152大学	321学部（15,996名）	300大学
10	95大学	57大学	180大学	395学部（16,391名）	332大学
11	95大学	61大学	217大学	482学部（19,931名）	373大学
12	95大学	66大学	242大学	566学部（22,391名）	403大学
13	95大学	72大学	266大学	656学部（24,771名）	433大学

注)平成13年度の私立大学の利用定員は、平成12年3月末現在のものです。

平成12(2000)年度大学入試センター試験統計データ

●志願者内訳（出願資格別）（ ）内は前年度

区 分	志 願 者 数	比 率	対前年度増減
高 等 学 校 等 卒 業 見 込 者	430,026人 (420,106人)	73.9% (72.4%)	9,920人 2.4%増
高 等 学 校 卒 業 者	145,929人 (154,768人)	25.1% (26.7%)	△8,839人 5.7%減
大学入学資格検定合格者	5,281人 (4,502人)	6,003人 (5,190人) 1.0% (0.9%)	813人 15.7%増
高等専門学校第3学年修了者	310人 (241人)		
外国の学校（12年の課程）修了者	74人 (74人)		
在外教育施設（高校課程）修了者	255人 (294人)		
文 部 大 臣 の 指 定 し た 者	83人 (79人)		
合 計	581,958人 (580,064人)	100.0% (100.0%)	1,894人 0.3%増

●志願者数及び受験者数（教科数別）

区 分	2教科以下	3教科以上	合 計
志願者数	13,706人 (14,520)	568,252人 (565,544)	581,958人 (580,064)
受験者数	11,345人 (11,960)	521,452人 (519,478)	532,797人 (531,438)

受験率〔受験者数／志願者数×100〕91.55% (91.62%)

●受験者数及び欠席者数〔本試験、追試験別〕

区 分	本試験のみ	追試験のみ	本試験＋追試験	合 計
受験者数	532,442人 (530,851)	249人 (409)	106人 (178)	532,797人 (531,438)
欠席者数	49,139人 (48,588)	21人 (36)	1人 (2)	49,161人 (48,626)

●教科別受験者数

区 分	国 語	地理歴史	公 民	数 学①	数 学②	理 科①	理 科②	外国語
受験者数	505,490 人 (500,693)	391,095 人 (389,418)	262,869 人 (260,835)	390,475 人 (389,597)	343,542 人 (344,692)	316,949 人 (311,113)	220,296 人 (214,168)	529,696 人 (528,113)
教科選択率	86.9 % (86.3)	67.2 % (67.1)	45.2 % (45.0)	67.1 % (67.2)	59.0 % (59.4)	54.5 % (53.6)	37.9 % (36.9)	91.0 % (91.0)

平成12（2000）年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧

教科名		科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国 語 (200点)		国 語 I	81,028	130.22 (65.11)	200 (100)	0 (0)	33.89 (16.94)
		国語 I ・ 国語 II	424,151	112.92 (56.46)	200 (100)	0 (0)	32.28 (16.14)
		※ 不 明	7	0.00	0	0	0.00
地理歴史 (100点)		世 界 史 A	2,807	42.97	100	9	18.83
		世 界 史 B	105,228	64.62	100	0	20.31
		日 本 史 A	5,271	43.90	100	5	17.95
		日 本 史 B	149,251	61.74	100	0	19.94
		地 理 A	7,682	46.21	91	0	12.33
		地 理 B	120,671	58.22	100	0	13.88
		※ 不 明	1	0.00	0	0	0.00
公 民 (100点)		現 代 社 会	165,271	44.39	98	0	10.94
		倫 理	40,887	54.42	100	0	17.07
		政 治 ・ 経 済	56,556	58.30	100	0	14.41
		※ 不 明	11	0.00	0	0	0.00
数 学 (100点)	数学① (100点)	数 学 I	20,479	63.79	100	0	26.69
		数学 I ・ 数学 A	369,765	73.68	100	0	18.69
		※ 不 明	17	0.00	0	0	0.00
	数学② (100点)	数 学 II	15,493	36.03	100	0	19.05
		数学 II ・ 数学 B	325,868	57.36	100	0	25.59
		工 業 数 理	146	59.35	100	13	19.74
		簿 記	1,142	41.33	100	5	17.92
		情報関係基礎	680	57.83	100	12	17.02
		※ 不 明	20	0.00	0	0	0.00
		理 科 (100点)	理科① (100点)	総 合 理 科	5,209	52.75	96
物 理 I A	2,270			61.17	100	0	16.38
物 理 I B	150,933			55.91	100	0	19.11
生 物 I A	7,117			60.44	100	10	14.58
生 物 I B	151,224			70.12	100	0	13.30
※ 不 明	10			0.00	0	0	0.00
理科② (100点)	化 学 I A		4,784	64.70	100	4	15.30
	化 学 I B		188,575	57.53	100	0	21.32
	地 学 I A		5,224	54.03	100	8	14.83
	地 学 I B		21,568	66.23	100	0	21.48
	※ 不 明	5	0.00	0	0	0.00	
外国語 (200点)		英 語	528,818	119.62 (59.81)	200 (100)	0 (0)	35.44 (17.72)
		ド イ ツ 語	140	141.64 (70.82)	200 (100)	41 (20)	46.98 (23.49)
		フ ラ ン ス 語	196	131.63 (65.81)	200 (100)	8 (4)	42.99 (21.49)
		中 国 語	268	145.95 (72.97)	196 (98)	30 (15)	42.21 (21.10)

(注) 1 平均点、最高点、最低点及び標準偏差欄の（ ）内は、100点満点に換算した数値である。
2 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0点とした。

大学入試センター研究開発部は、大学入試の改善を図るため、選抜実施方法、学力検査問題、合否判定方法及び適性・評価等について科学的、分析的研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等により発表を行い、大学入試センター試験の改善のみならず、各大学が独自に行う個別試験の改善、さらには高等学校での進学指導等にも活用されているところです。

●研究部門・研究目的・研究課題

研究部門	研究目的	平成12年度の主な研究課題
情報処理研究部門 教 授 清水留三郎 助教授 石岡 恒憲 助 手 菊地 賢一	○大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学情報の提供における情報処理システムの開発・改善に関する研究	●大学入試センター試験の設問の学力測定性能の分析 ●高等学校教科書データベースの構築に関する研究 ●大学入試問題データベースの構築に関する研究 ●合否入れ替わり率の信頼性に関する研究
評価・追跡研究部門 教 授 石塚 智一 助教授 鈴木 規夫 助 手 中畝業穂子	○大学入学試験問題の改善のための出題評価に関する研究 ○大学入学者選抜方法の改善のための大学入学後及び卒業後の活動に関する追跡研究	●項目反応に基づく試験問題の評価に関する研究 ●新課程導入に伴う志願者の行動の変化に関する研究 ●AHPを利用した進路選択に関する評価 ●試験問題データベースの特性に関する分析 ●合否入れ替わり率等による試験の評価研究
試験方法研究部門 教 授 岩坪 秀一 助教授 林 篤裕 助 手 伊藤 圭	○大学入学者選抜のための試験方法等の改善に関する研究	●共通試験で測られている学力特性の研究 ●科目別試験の改善とそれに限定されない新しい能力評価法の開発 ●客観式テストと記述式テストとの相互関連の解明とそれらの一層の改善 ●成績データから学力特性を抽出するためのデータ解析法の開発
試験制度研究部門 教 授 桜井 捷海 助教授 山村 滋 助 手 荒牧 草平	○大学入学者選抜制度に関する調査研究	●大学受験者の学力多様化に対応する入学者選抜方法の検討 ●アメリカの教育改革とSAT／ACTの改編との関連に関する調査研究 ●大学入学試験制度の国際比較研究 ●大学入試に関わるダイナミックスの数理化モデルの研究
進学適性研究部門 教 授 柳井 晴夫 助教授 助 手 椎名久美子	○大学進学者に必要とされる基本的適性及び各専門分野に係る適性に関する研究	●大学の各専門分野の進学適性に関する調査研究 ●総合試験の在り方に関する調査研究 ●多変量入試データの解析方法に関する研究 ●空間認識力の研究
特別試験研究部門 教 授 小野 博 助教授 藤芳 衛 助 手 内田 照久	○障害者や帰国子女等の特別な配慮を要する志願者の選抜に関する研究 ○医学・教員養成課程等の特定の学部に係る選抜方法に関する研究	●高等学校教育を受けるのに必要な日本語力に関する研究 ●海外在住・帰国子女の日本語・英語力の追跡研究 ●解答過程の比較分析によるテストのユニバーサルデザインの研究 ●リスニング・テスト等の実施上の課題に関する実験研究 ●大学入学後の教育水準の維持方策に関する研究
入試政策研究部門 教 授 鳴野 英彦	○大学等への入学者の選抜に関する政策についての研究	●各種審議会の答申や団体等の提言を踏まえた大学入試改革に関する政策的研究 ●「AO入試」に関する研究
問題設計基盤研究部門 教 授 前川 真一	○大学入試センター試験試験問題のデータベース作成に関する研究	●試験問題の分類方法の研究 ●問題の統計的評価法の研究
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題の改善に関する研究	●大学入試センター試験の良問作成のための調査研究

(平成12年4月現在)

●共同研究

研究開発部の教員が、国公立大学教員、高等学校の進路指導担当教員及び大学入試に関する学識経験者と共同して研究体制を組み、過去の大学入試センター試験（共通第1次学力試験）のデータを最大限に活用しつつ、各大学の個別試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態等を合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

平成12年度における研究課題

- 1 大学入学者選抜における評価の標準化に関する研究
- 2 大学進学のために共通に培うべき学力に関する調査研究—共通試験成績データから見た学力変化を基軸として—

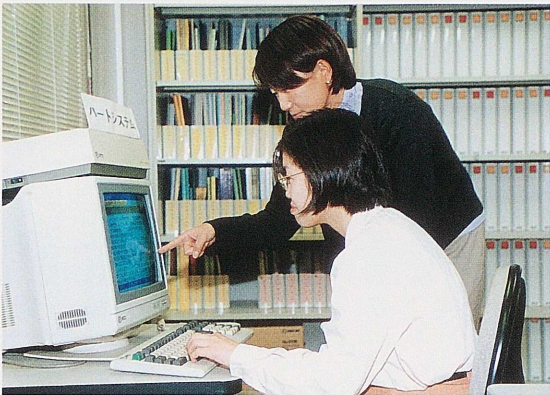
大学進学志望者による大学の選択が、偏差値情報の過度な依存や、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が見られ、これらを改善するためには、大学進学志望者や高等学校等に大学の教育・研究の内容等に関する、正確で質の高い情報を提供することが要請されています。

このことから、大学入試センターは、大学進学志望者が自らの志望・適性に応じて大学を自主的に選択できるよう、次のような大学情報提供事業を行っています。

1 ハートシステムによる大学進学案内

昭和63年10月からN T Tのビデオテックス通信網を通じて、大学情報の提供を行っています。

この進学案内は、大学入試センターが各国公立大学の協力を得て収集した進学に係る大学情報をデータベース化することにより、大学進学志望者や高等学校の進路指導担当教員がビデオテックス通信網を通じて、個々の大学の教育研究に関する情報の入手はもとより、志望する学部・学科等が全国のどの大学に設置されているかなどの情報を即時に知ることができるシステムです。その内容は、21ページのとおりです。



- ① 個々の大学の教育研究内容等を体系的に整理して提供している『志望大学の選択』及び『大学案内』情報については、10月1日に一括更新します。
- ② 『H E A R T速報』、『入試案内』及び『編入学情報』については、速報性をもたせ随時更新して提供しています。
- ③ 学部名・学科名等の条件を設定しても該当大学を検索できるようにしています。

なお、ハートシステムについては、現在のN T Tのビデオテックス通信網を通じたサービスに代えて、さらに利用しやすくするために、平成13年度からインターネットを通じて提供する予定です。

2 ガイドブックの作成

大学進学志望者が志望する大学・学部を選定したり、高等学校での進路指導に役立つように、各国公立大学の特色・沿革・概要、大学入試センター試験利用大学の入学者選抜方法の一覧を、ガイドブックとして刊行しています。



3 大学進学情報一覧の作成

大学進学志望者や高等学校の進路指導担当教員等が、国公立大学で作成している入学広報関係資料等を直接大学に請求できるように資料の種類や請求方法等を整理・編集した「大学進学情報一覧」を刊行しています。





広報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●多様な大学入試をめざして

大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、一般向けに分りやすく説明したパンフレット。

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方法について広く情報を提供するため、大学入試センター試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●大学入試センター試験問題集 ―実施結果と試験問題に関する意見・評価―

大学入試センター試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を取りまとめるとともに実施結果の概要を掲載した報告書。

●大学入試センター年報

大学入試センター試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとに取りまとめた事業報告書。

●研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入試の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



〔資料〕大学入試センターと入試改善

共通第1次学力試験実施までの経緯

年 月	経 緯
昭和46年2月 (1971年)	国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについての検討を開始した。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施に関する内容を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験についての具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、これまでの調査研究の結果を確認するため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。
昭和51年6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、「共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい。」との方針を全会一致で決定した。また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、「国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。」との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」との意見をまとめた。

共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和52年6月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを決定した（出願受付10月初旬）。
昭和52年7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱（試験の実施時期は12月とする。）」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した（出願者数63,609人）。	
昭和53年1月 (1978年)		
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付（10月2日～16日）を行った（志願者数341,875人）。	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。 国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和54年1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和55年1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された（1月12、13日）。 〔追試験は、全国7会場で実施〕	
昭和55年6月 (1980年)		

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和56年1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験（第3回）が実施された（1月10、11日）。 〔追試験は、全国4会場で実施〕	大学入試センターが、昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和56年5月 (1981年)		
昭和57年1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験（第4回）が実施された（1月16、17日）。 〔追試験は、全国2会場で実施〕	
	私立大学としては初めて産業医科大学が参加した。	国立大学協会が、「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和57年11月 (1982年)		
昭和58年1月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験（第5回）が実施された（1月15、16日）。	
昭和58年6月 (1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年1月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験（第6回）が実施された（1月14、15日）。	国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した（科目削減）。
昭和60年1月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験（第7回）が実施された（1月26、27日）。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	
昭和60年6月 (1985年)		
		文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。
		臨時教育審議会が、第1次答申において共通テスト構想を提言した。
昭和60年7月 (1985年)		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月 (1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年1月 (1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験（第8回）が実施された（1月25、26日）。	大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年4月 (1986年)		
昭和61年5月 (1986年)		
昭和61年7月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年9月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11回の会議を開催した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が、新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年1月 (1987年)	昭和62年度共通第1次学力試験（第9回）が実施された（1月24、25日）。	

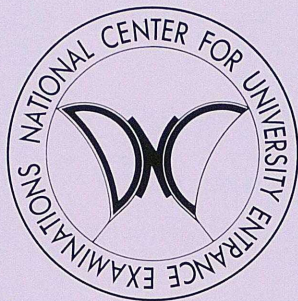
年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
	共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目（4教科4科目以下を課すことも可能）に削減された。	「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
	第2次学力試験において受験機会の複数化（A・B日程連続方式）が図られた。	
	共通第1次学力試験実施前に各大学へ出願（1月12日から19日）することとなり、自己採点方式が廃止された。	
昭和62年3月 (1987年)		大学入試センターに、試行テスト専門委員会が設置され、3回の会議を開催し、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和62年4月 (1987年)		
昭和63年1月 (1988年)	昭和63年度共通第1次学力試験（第10回）が実施された（1月23、24日）。	
	各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後（2月1日から2月10日）にすることとされた。	大学入試改革協議会が、「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年2月 (1988年)		
昭和63年3月 (1988年)		
		国立大学協会が、昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。
		大学入試改革協議会準備協議会が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。
昭和63年4月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が3回開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年5月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。	国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
昭和63年6月 (1988年)		
昭和63年7月 (1988年)		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年8月 (1988年)		大学入試改革協議会準備協議会第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として大学入試センター試験協議会の設置が合意了承された。
		新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	大学入試センター試験協議会が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日(土)、14日(日)とすることが了承された。
	「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
昭和63年12月 (1988年)	大学入試センター試験試行テストが実施された（12月25、26日）。	
平成元年1月 (1989年)	平成元年度共通第1次学力試験（第11回）が実施された（1月21、22日）。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
	「理科」の科目間に著しい平均点差が生じ、得点調整が行われた。	
平成元年 2 月 (1989年)	第 2 次学力試験において A・B 日程連続方式に加え、9 大学 44 学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3 月 (1989年)		平成 2 年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。
		平成 2 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16 大学 (19 学部) となった。
平成元年 4 月 (1989年)		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 7 月 (1989年)	平成 2 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年 8 月 (1989年)	平成 3 年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。 「平成 3 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成 3 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 3 年 1 月 12 日(土)、13 日(日)とすることが了承された。
平成元年 11 月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について、大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成 2 年 1 月 (1990年)	平成 2 年度大学入試センター試験 (第 1 回) が実施された (1 月 13、14 日)。	
平成 2 年 3 月 (1990年)		平成 3 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、21 大学 (24 学部) となった。
		大学情報提供に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告をした。
平成 2 年 5 月 (1990年)		大学入試センター試験協議会において、平成 4 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 4 年 1 月 11 日(土)、12 日(日)とすることが了承された。
平成 2 年 6 月 (1990年)	平成 3 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 平成 4 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成 4 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 3 年 1 月 (1991年)	平成 3 年度大学入試センター試験 (第 2 回) が実施された (1 月 12、13 日)。	
平成 3 年 3 月 (1991年)		平成 4 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、32 大学 (46 学部) となった。
平成 3 年 5 月 (1991年)	平成 5 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成 5 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成 5 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 5 年 1 月 16 日(土)、17 日(日)とすることが了承された。
平成 3 年 6 月 (1991年)	平成 4 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成 4 年 1 月 (1992年)	平成 4 年度大学入試センター試験 (第 3 回) が実施された (1 月 11、12 日)。	
平成 4 年 3 月 (1992年)		平成 5 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、56 大学 (85 学部) となった。

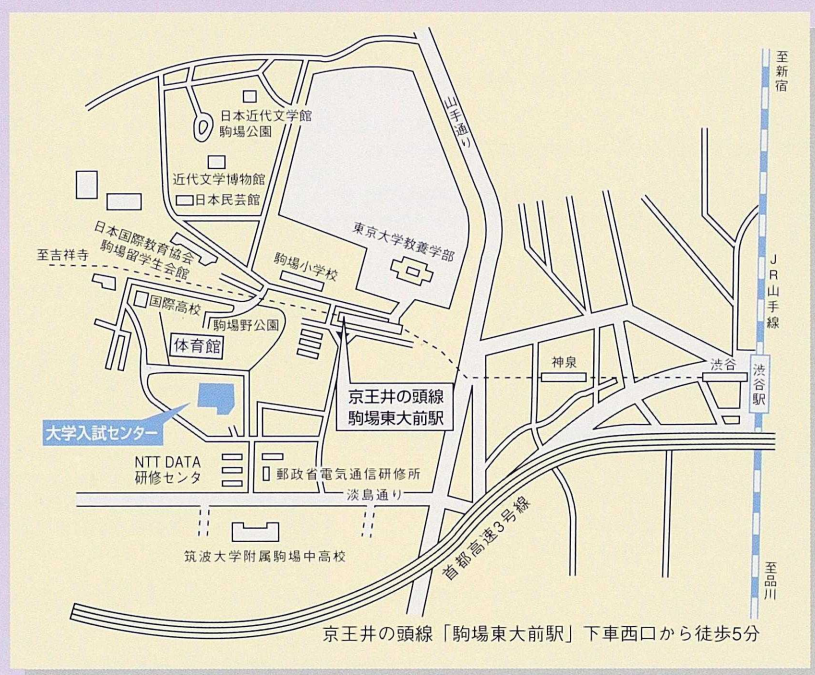
年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成 4 年 5 月 (1992年)	平成 6 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成 6 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成 5 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	大学入試センター試験協議会において、平成 6 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 6 年 1 月 15 日(土)、16 日(日)とすることが了承された。
平成 5 年 1 月 (1993年)	平成 5 年度大学入試センター試験 (第 4 回) が実施された (1 月 16、17 日)。	
平成 5 年 3 月 (1993年)		平成 6 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、73 大学 (123 学部) となった。
		大学入試センター試験協議会において、平成 7 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 7 年 1 月 14 日(土)、15 日(日)とすることが了承された。
平成 5 年 5 月 (1993年)	平成 7 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
平成 5 年 6 月 (1993年)	「平成 7 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成 6 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成 9 年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について―中間まとめ―」を公表した。	
平成 6 年 1 月 (1994年)	平成 6 年度大学入試センター試験 (第 5 回) が実施された (1 月 15、16 日)。	
平成 6 年 3 月 (1994年)		平成 7 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、104 大学 (187 学部) となった。
		大学入試センター試験協議会において、平成 8 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 8 年 1 月 13 日(土)、14 日(日)とすることが了承された。
平成 6 年 6 月 (1994年)	「平成 8 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 「平成 9 年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。 平成 8 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成 7 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成 7 年 1 月 (1995年)	平成 7 年度大学入試センター試験 (第 6 回) が実施された (1 月 14、15 日)。	
平成 7 年 3 月 (1995年)		平成 8 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、122 大学 (231 学部) となった。
平成 7 年 5 月 (1995年)		大学入試センター試験協議会において、平成 9 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 9 年 1 月 18 日(土)、19 日(日)とすることが了承された。 平成 9 年度からの大学入試センター試験実施上の諸課題 (①追試験の実施の有無、②得点調整の実施の有無、③いわゆる枝間の配点の公表) について、発表した (中間発表)。
平成 7 年 6 月 (1995年)	平成 9 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成 8 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成 7 年 7 月 (1995年)	「平成 9 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成 7 年12月 (1995年)		「大学入学者選抜実施要項等における平成 9 年度からの主な改正点等について」が文部省より通知された。
平成 8 年 1 月 (1996年)	平成 8 年度大学入試センター試験（第 7 回）が実施された（1 月13、14日）。	平成 9 年度からの大学入試センター試験の諸課題について、 ①追試験は当面存続すること、②得点調整は行わないこと、 ③いわゆる枝間の配点は公表することを決定し、発表した（最終発表）。
平成 8 年 3 月 (1996年)		平成 9 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、152大学（317学部）となった。
平成 8 年 5 月 (1996年)	平成10年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成10年度の大学入試センター試験の実施期日を平成10年 1 月17日(土)、18日(日)とすることが了承された。
	平成 9 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成10年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 9 年 1 月 (1997年)	平成 9 年度大学入試センター試験（第 8 回）が実施され（1 月18、19日）、枝間の配点まで公表した。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	
	「数学」において旧課程対応科目と新課程対応科目間に著しい平均点差が生じた。	
平成 9 年 2 月 (1997年)	各大学が実施する個別学力検査等において、国立大学は分離・分割方式に統一した試験が実施された。	
平成 9 年 3 月 (1997年)		平成10年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、180大学（394学部）となった。
		大学入試センター試験協議会において、平成11年度の大学入試センター試験の実施期日を平成11年 1 月16日(土)、17日(日)とすることが了承された。
平成 9 年 4 月 (1997年)		平成 9 年度大学入試センター試験において発生した諸問題について大学入試センターとしての改善方策等（①高等学校関係者による難易度等のチェック体制の整備、②得点調整を行う方向での検討、③試験結果の中間発表、④新課程対応及び旧課程対応の 2 つの科目の出題、⑤出題者に高等学校関係者を加えることの検討）を発表した。
平成 9 年 5 月 (1997年)	平成11年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センターに得点調整検討委員会を設置し、得点調整の在り方について検討を開始した。
平成 9 年 6 月 (1997年)	平成10年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成11年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 9 年11月 (1997年)		大学入試センター試験の得点調整の実施方法について発表した。
平成10年 1 月 (1998年)	平成10年度大学入試センター試験（第 9 回）が実施された（1 月17、18日）。	
	大学入試センター試験において、初めて平均点等の中間発表を行った。	
	「地理歴史」の科目間に著しい平均点差が生じ、大学入試センター試験において、初めて得点調整を行った。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成10年 3 月 (1998年)		平成11年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、217大学（479学部）となった。
		大学入試センター試験協議会において、平成12年度の大学入試センター試験の実施期日を平成12年 1 月15日(出)、16日(日)とすることが了承された。
平成10年 5 月 (1998年)	平成12年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
平成10年 6 月 (1998年)	平成11年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成12年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成11年 1 月 (1999年)	平成11年度大学入試センター試験（第10回）が実施された（1 月16、17日）。	
平成11年 2 月 (1999年)	各大学が実施する個別学力検査等において、公立大学は分離・分割方式及び中期日程により試験が実施された。	
平成11年 3 月 (1999年)		大学入試センター試験協議会において、平成13年度の大学入試センター試験の実施期日を平成13年 1 月20日(出)、21日(日)とすることが了承された。
平成11年 4 月 (1999年)		平成12年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、242大学（560学部）となった。
平成11年 5 月 (1999年)	平成13年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
	平成12年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成13年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成11年 6 月 (1999年)		国立大学協会が「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を発表した。
平成11年12月 (1999年)		中央教育審議会が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」を発表した。
平成12年 1 月 (2000年)	平成12年度大学入試センター試験（第11回）が実施された（1 月15、16日）。	
平成12年 3 月 (2000年)		大学入試センター試験協議会において、平成14年度の大学入試センター試験の実施期日を平成14年 1 月19日(出)、20日(日)とすることが了承された。
平成12年 4 月 (2000年)		平成13年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、266大学（656学部）となった。
		大学審議会が「大学入試の改善について（中間まとめ）」を発表した。
平成12年 5 月 (2000年)	平成14年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
	平成13年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	「平成14年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	



位置図



平成12(2000)年6月発行 大学入試センター管理部庶務課
〒153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 TEL(03)3468-3311(代表)
ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>